

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 滝沢 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	28,254,915	28,539,574	34,785,101
経常利益 (千円)	1,748,272	1,264,783	1,526,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,081,860	656,610	846,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	984,817	699,355	847,087
純資産額 (千円)	10,416,848	10,855,660	10,279,591
総資産額 (千円)	23,575,867	23,911,415	23,520,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.52	35.51	45.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	45.4	43.7

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.03	2.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、節約志向や低価格志向は根強く、消費者ニーズの多様化への対応が求められるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高285億39百万円（前年同四半期比2億84百万円（1.0%）の増加）、営業利益は12億16百万円（前年同四半期比3億93百万円（24.4%）の減少）、経常利益は12億64百万円（前年同四半期比4億83百万円（27.7%）の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億56百万円（前年同四半期比4億25百万円（39.3%）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、当社の主軸商品群である「減塩商品」を中心に長年ご愛顧いただいている基幹商品のリニューアルを実施してまいりました。

「うなる美味しさな次郎」や「サラダフィッシュ」はテレビや新聞など様々なメディアに取り上げられ、商品の認知が進んだことにより堅調に推移いたしました。おでん商材は11月中旬からの気温の低下により好調に推移したものの、2月以降の気温の上昇により減速傾向となったため、売上高は前年同四半期をやや上回る結果となりました。

利益面においては、労働力不足による人件費の増加に加え、エネルギーコストが増加したことなどにより前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億15百万円（前年同四半期比1億1百万円（0.4%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億66百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）11億31百万円）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、10月中旬までは野菜が豊富に出回り野菜市場価格は低迷いたしました。それ以降は台風や低温等の影響による生育遅れなどで出荷量が減り、野菜市場価格が高騰した結果、きのこ市場価格も堅調に推移いたしました。

このような状況のなか安定生産、品質向上に努め継続的に販売促進を行った結果、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億45百万円（前年同四半期比1億60百万円（4.7%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4億34百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）3億59百万円）となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、燃料費等の経費増加があったものの、既存のお客様との取引拡大により、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年を上回る新規入庫を獲得し、売上高は前年同四半期を上回ったものの、自然冷媒冷凍機導入による初期費用の発生等により、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億78百万円（前年同四半期比23百万円（6.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億7百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は71億51百万円（前連結会計年度末比6億34百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は167億59百万円（前連結会計年度末比2億43百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は80億32百万円（前連結会計年度末比1億73百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加並びに支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は50億22百万円（前連結会計年度末比3億58百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により108億55百万円（前連結会計年度末比5億76百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から45.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		18,590,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,522,300	185,223	
単元未満株式	(普通株式) 2,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,223	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が8株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式30,000株(議決権の数300個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式30,000株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,505	911,690
売掛金	2,639,843	3,569,199
商品及び製品	791,927	497,214
仕掛品	603,412	361,952
原材料及び貯蔵品	1,286,029	1,509,352
その他	162,865	302,863
貸倒引当金	562	668
流動資産合計	6,517,021	7,151,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,439,983	6,276,489
機械装置及び運搬具(純額)	2,934,935	2,894,612
工具、器具及び備品(純額)	166,504	142,505
土地	3,267,127	3,267,083
リース資産(純額)	199,985	288,844
建設仮勘定	25,866	20,815
有形固定資産合計	13,034,403	12,890,350
無形固定資産	330,023	327,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915,880	2,824,379
その他	747,243	741,909
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,638,624	3,541,788
固定資産合計	17,003,050	16,759,809
資産合計	23,520,072	23,911,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877,411	1,477,883
短期借入金	2,879,925	3,451,682
未払法人税等	518,028	232,349
賞与引当金	60,744	244,632
未払金及び未払費用	1,529,559	1,651,854
その他	993,806	974,514
流動負債合計	7,859,476	8,032,916
固定負債		
社債	1,175,000	660,000
長期借入金	3,171,303	3,288,114
役員退職慰労引当金	57,034	26,719
役員株式給付引当金	34,624	42,199
繰延税金負債	560,204	542,047
その他	382,838	463,760
固定負債合計	5,381,004	5,022,839
負債合計	13,240,480	13,055,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	7,291,907	7,837,368
自己株式	56,781	68,919
株主資本合計	8,825,126	9,358,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344,224	1,310,538
為替換算調整勘定	110,241	186,672
その他の包括利益累計額合計	1,454,465	1,497,211
純資産合計	10,279,591	10,855,660
負債純資産合計	23,520,072	23,911,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	28,254,915	28,539,574
売上原価	20,707,234	21,163,642
売上総利益	7,547,681	7,375,931
販売費及び一般管理費	5,937,750	6,159,541
営業利益	1,609,930	1,216,390
営業外収益		
受取利息	656	1,415
受取配当金	14,447	13,287
受取賃貸料	13,899	13,888
受取手数料	34,184	27,943
売電収入	13,106	11,771
為替差益	117,517	59,088
雑収入	36,443	21,866
営業外収益合計	230,254	149,262
営業外費用		
支払利息	57,298	42,821
持分法による投資損失	25,393	42,204
雑損失	9,221	15,843
営業外費用合計	91,912	100,869
経常利益	1,748,272	1,264,783
特別利益		
固定資産売却益	3,874	1,849
投資有価証券売却益	2,387	-
補助金収入	11,296	10,155
特別利益合計	17,558	12,005
特別損失		
固定資産除却損	1,162	598
固定資産売却損	487	-
火災損失	-	1 108,362
特別損失合計	1,649	108,961
税金等調整前四半期純利益	1,764,180	1,167,827
法人税、住民税及び事業税	782,179	564,416
法人税等調整額	99,859	53,199
法人税等合計	682,320	511,217
四半期純利益	1,081,860	656,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,860	656,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,081,860	656,610
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,361	33,685
為替換算調整勘定	150,218	81,093
持分法適用会社に対する持分相当額	12,813	4,662
その他の包括利益合計	97,043	42,745
四半期包括利益	984,817	699,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984,817	699,355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 火災損失

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

平成29年12月に当社東港工場において発生した火災による損失額であり、機械等の有形固定資産及び製品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

2 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	1,046,744千円	998,438千円
のれん償却額	9,563	9,563

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	111,150	6.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注)平成28年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金228千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	111,149	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(注)平成29年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金222千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,514,381	3,385,064	27,899,446	355,468	28,254,915	-	28,254,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,959,395	1,959,395	1,959,395	-
計	24,514,381	3,385,064	27,899,446	2,314,864	30,214,310	1,959,395	28,254,915
セグメント利益	1,131,439	359,383	1,490,822	112,666	1,603,489	6,440	1,609,930

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額6,440千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,615,490	3,545,611	28,161,102	378,472	28,539,574	-	28,539,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,018,873	2,018,873	2,018,873	-
計	24,615,490	3,545,611	28,161,102	2,397,345	30,558,448	2,018,873	28,539,574
セグメント利益	666,202	434,972	1,101,174	107,326	1,208,500	7,889	1,216,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額7,889千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円52銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,860	656,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,081,860	656,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,487	18,488

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間37,750株、当第3四半期連結累計期間36,280株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。